

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		13,672	
2 受取手形及び売掛金		23,313	
3 有価証券		201	
4 たな卸資産		511	
5 繰延税金資産		1,129	
6 未収法人税等		533	
7 その他		1,934	
貸倒引当金		△81	
流動資産合計		41,213	70.4
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	※2	4,418	
減価償却累計額		△1,275	3,142
(2) 土地			885
(3) その他	※2	2,012	
減価償却累計額		△1,050	962
有形固定資産合計		4,990	8.5
2 無形固定資産			
(1) のれん		516	
(2) ソフトウェア	※2	2,736	
(3) その他		84	
無形固定資産合計		3,338	5.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	1,581	
(2) 長期貸付金		189	
(3) 繰延税金資産		1,127	
(4) 敷金及び保証金		4,538	
(5) その他		1,599	
貸倒引当金		△64	
投資その他の資産合計		8,971	15.4
固定資産合計		17,300	29.6
資産合計		58,513	100.0

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		1,773	
2 短期借入金		112	
3 未払金		2,404	
4 未払費用		11,259	
5 未払法人税等		2,096	
6 未払消費税等		2,639	
7 賞与引当金		1,910	
8 役員賞与引当金		14	
9 その他		4,521	
流動負債合計		26,731	45.7
II 固定負債			
1 長期借入金		7	
2 長期未払金		51	
3 退職給付引当金		813	
4 役員退職慰労引当金		943	
5 本社移転費用引当金		430	
6 その他		68	
固定負債合計		2,313	3.9
負債合計		29,045	49.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,000	8.5
2 資本剰余金		8,887	15.2
3 利益剰余金		12,682	21.7
4 自己株式		△2,257	△3.8
株主資本合計		24,312	41.6
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		41	0.0
2 為替換算調整勘定		△22	△0.0
評価・換算差額等合計		19	0.0
III 少数株主持分		5,136	8.8
純資産合計		29,468	50.4
負債純資産合計		58,513	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			236,945 100.0
II 売上原価			187,575 79.2
売上総利益			49,369 20.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		42,925 18.1
営業利益			6,444 2.7
IV 営業外収益			
1 受取利息		53	
2 持分法による投資利益		43	
3 補助金収入		273	
4 その他		190	
			560 0.2
V 営業外費用			
1 支払利息		32	
2 コミットメントライン手数料		49	
3 貸倒損失		133	
4 創立費		53	
5 その他		97	
			366 0.1
経常利益			6,637 2.8
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益		8	
2 関係会社株式売却益		1,095	
3 設備補助金収入		35	
			1,139 0.5
VII 特別損失			
1 固定資産除売却損	※3	133	
2 固定資産圧縮損	※4	35	
3 投資有価証券評価損		25	
4 関係会社株式売却損		9	
5 関係会社株式評価損		10	
6 減損損失	※5	47	
7 会員権評価損		70	
8 持分変動によるみなし売却損		15	
9 本社移転費用		430	
			777 0.3
税金等調整前当期純利益			7,000 3.0
法人税、住民税及び事業税		3,488	
法人税等調整額		△304	
			3,183 1.3
少数株主利益			853 0.4
当期純利益			2,962 1.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32	32	—	—	65
剰余金の配当	—	—	△916	—	△916
当期純利益	—	—	2,962	—	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う 変動額	△3,391	1,361	—	2,030	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,358	1,394	2,046	2,030	2,112
平成20年5月31日残高(百万円)	5,000	8,887	12,682	△2,257	24,312

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	65
剰余金の配当	—	—	—	—	△916
当期純利益	—	—	—	—	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う 変動額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△54	△102	△156	607	451
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△54	△102	△156	607	2,563
平成20年5月31日残高(百万円)	41	△22	19	5,136	29,468

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,000
減価償却費		1,403
減損損失		47
のれん償却額		275
貸倒損失		134
貸倒引当金の減少額		△26
賞与引当金の増加額		306
役員賞与引当金の減少額		△4
退職給付引当金の増加額		109
役員退職慰労引当金の減少額		△28
本社移転費用引当金の増加額		430
受取利息及び受取配当金		△60
支払利息		32
補助金収入		△308
為替差損		24
持分法による投資利益		△43
持分変動によるみなし売却損		15
固定資産除売却損		133
固定資産圧縮損		35
投資有価証券売却益		△8
投資有価証券評価損		25
関係会社株式売却益		△1,095
関係会社株式売却損		9
関係会社株式評価損		10
売上債権の減少額		309
たな卸資産の増加額		△189
その他資産の増加額		△81
営業債務の増加額		214
未払消費税等の減少額		△0
その他負債の増加額		986
その他		81
小計		9,736

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		65
利息の支払額		△33
補助金の受取額		300
法人税等の支払額		△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		△175
有形固定資産の取得による支出		△2,118
有形固定資産の売却による収入		5
無形固定資産の取得による支出		△1,375
投資有価証券の取得による支出		△17
投資有価証券の売却による収入		1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※3	△186
子会社株式の追加取得による支出		△181
貸付金の実行による支出		△108
貸付金の回収による収入		102
その他		△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		3
長期借入金の返済による支出		△2
ファイナンス・リース債務返済による支出		△27
株式の発行による収入		65
少数株主の増資引受による払込額		39
配当金の支払額		△914
少数株主への配当金の支払額		△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△980
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△164
V 現金及び現金同等物の増加額		1,861
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co. Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>Pelham Search Pacific Limited 及び PELHAM INTERNATIONAL LIMITED は、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・ 株式会社イー・スタッフィング ・ 株式会社パソナ中九州 ・ 株式会社全国試験運営センター ・ 株式会社パソナ長崎 ・ エグゼキューブ株式会社</p> <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、連結子会社となったため持分法適用除外としております。 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは株式の全部を売却したため、持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd. 及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co.,Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品 主に移動平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 ① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 創立費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(428百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金 一部の連結子会社の本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却方法	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
2 本社ビルの追加償却	一部の連結子会社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当連結会計年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 523 百万円
※2	国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産33百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与等 16,492 百万円
	賞与引当金繰入額 1,642
	役員賞与引当金繰入額 10
	福利厚生費 3,164
	退職給付費用 117
	役員退職慰労引当金繰入額 222
	募集費 2,773
	賃借料 4,966
	減価償却費 1,200
	貸倒引当金繰入額 36
	のれん償却額 286
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32 百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
	・ 除却損 建物 90 百万円
	その他の有形固定資産 13
	ソフトウェア 20
	その他の無形固定資産 0
	・ 売却損 建物 4
	土地 0
	その他の無形固定資産 2
	<u>133</u>
※4	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。
	建物 0 百万円
	その他の有形固定資産 33
	ソフトウェア 0
	<u>35</u>

当連結会計年度
 (自 平成19年6月1日
 至 平成20年5月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア
東京都 千代田区	人材会社向けサービス サイト運営	ソフトウェア
—	その他	のれん

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。

東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、また、人材会社向けサービスサイト運営で使用している資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
工具器具備品	2
ソフトウェア	6
のれん	38
合計	47

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度増加株数は株式会社パソナの株式数であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	—	—	17,500

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、株式会社パソナの株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年 5月31日	平成19年 8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(注) 当社は平成19年12月3日に株式移転により株式会社パソナの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は、株式会社パソナの取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	541百万円	1,300円	平成20年 5月31日	平成20年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)
	現金及び預金勘定 13,672 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △261
	有価証券(MMF) 201
	現金及び現金同等物 <u>13,612</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産および負債の主な内訳 株式会社関西雇用創出機構及び株式会社関東雇用 創出機構、株式会社ファイナンシャルサンを新たに 連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の 内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 731 百万円
	固定資産 80
	のれん △8
	流動負債 △286
	固定負債 △38
	少数株主持分 △33
	既存持分 △193
	持分法による投資評価額 38
	子会社の取得価額 <u>288</u>
	子会社の現金及び現金同等物 <u>446</u>
	差引：子会社の取得による収入 <u>158</u>
※3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産および負債の主な内訳 株式の売却によりPelham Search Pacific Limited 及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDを連結の範囲 から除外したことに伴い除外された資産および負 債の内訳、子会社株式の売却価額および売却によ る支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 569 百万円
	固定資産 34
	資産合計 <u>604</u>
	流動負債 272
	固定負債 -
	負債合計 <u>272</u>
	子会社株式の売却価額 <u>630</u>
	未入金額 <u>△607</u>
	22
	子会社の現金及び現金同等物 <u>209</u>
	差引：子会社株式の売却による支出 <u>△186</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	28	13	—	15
有形固定資産 その他	797	434	10	351
ソフトウェア	321	256	—	64
合計	1,146	703	10	431

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 246 百万円

1年超 196 百万円

 合計 442 百万円

リース資産減損勘定の期末残高 6 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 291 百万円

リース資産減損勘定の取崩額 3 百万円

減価償却費相当額 267 百万円

支払利息相当額 11 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 2,148 百万円

1年超 3,164 百万円

 合計 5,312 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	34	166	131
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	34	166	131
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	376	311	△65
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	376	311	△65
合計		411	477	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	574
投資事業有限責任組合への出資	6
マネー・マネジメント・ファンド	201
計	781

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用して いないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
 (自 平成19年6月1日
 至 平成20年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、7社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

イ 退職給付債務	△2,201百万円
ロ 年金資産	1,620百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△580百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	195百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△384百万円
ヘ 前払年金費用	428百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△813百万円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	578百万円
ロ 利息費用	21百万円
ハ 期待運用収益	△29百万円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△133百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	438百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 株式会社パソナグループ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日 (注) 3	平成13年 3 月14日	平成15年 6 月 2 日	平成16年 1 月30日
権利確定条件	—	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成13年 3 月14日 至 平成13年 5 月31日	自 平成15年 6 月 2 日 至 平成16年 8 月31日	自 平成16年 1 月30日 至 平成17年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成23年 2 月28日	(注) 5	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社従業員20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社 取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 8名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国 法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 11名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成16年 2 月 4 日	平成17年 7 月 8 日	平成18年 4 月 6 日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成16年 2 月 4 日 至 平成17年 8 月31日	自 平成17年 7 月 8 日 至 平成18年 8 月31日	自 平成18年 4 月 6 日 至 平成19年 8 月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月 3 日 至 平成20年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成23年 8 月31日	自 平成19年12月 3 日 至 平成24年 8 月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナでの付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立日を始期としております。

5 株式会社パソナでの付与時点の権利行使期間は平成16年 9 月 1 日から平成19年 8 月31日までであり、当社設立日までに満了しております。

② 株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

③ 株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 80名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

④ 株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	4,542
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	86
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	350	402	1,587	48	3,334	—
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
権利行使	350	321	—	—	—	—
失効	—	81	60	—	184	196
未行使残	—	—	1,527	48	3,150	4,260

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	165,158	176,298	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

② 株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,580	780	180	5,600	1,320
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,810	—	20	400	340
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,770	780	160	5,200	980

(注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	117,223	—	117,550	106,095	98,640
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

③ 株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	260
付与	—	—
失効	—	5
権利確定	—	255
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	858	—
権利確定	—	255
権利行使	—	—
失効	20	9
未行使残	838	246

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④ 株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,075
付与	—	—
失効	—	76
権利確定	—	—
未確定残	—	999
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,295	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	15	—
未行使残	1,280	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年5月31日)

1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
	繰延税金資産	
	繰越欠損金	515
	減価償却	138
	商標権償却	72
	賞与引当金	774
	貸倒引当金	42
	退職給与引当金	325
	役員退職慰労引当金	386
	本社移転費用引当金	174
	関係会社株式売却益	94
	未払事業所税	66
	未払事業税	165
	その他	433
	繰延税金資産小計	3,188
	評価性引当額	△594
	繰延税金資産合計	2,593
	繰延税金負債との相殺	△337
	繰延税金資産の純額	2,256

	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△40
	前払年金費用	△174
	海外子会社の留保利益	△75
	その他	△52
	繰延税金負債合計	△342
	繰延税金資産との相殺	337
	繰延税金負債の純額	△4

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,129
固定資産－繰延税金資産	1,127
固定負債－その他 (繰延税金負債)	△4

2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
	法定実効税率	40.69
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36
	住民税均等割等	1.82
	その他	0.61
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.48

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,168	5,855	13,309	1,577	236,910	34	236,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	318	2	423	538	1,282	(1,282)	—
計	216,486	5,858	13,732	2,115	238,193	(1,248)	236,945
営業費用	211,430	4,480	11,849	2,142	229,902	597	230,500
営業利益又は営業損失(△)	5,056	1,377	1,883	△26	8,290	(1,846)	6,444
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,354	6,674	10,455	1,385	58,870	(356)	58,513
減価償却費	846	153	438	24	1,462	216	1,679
減損損失	4	—	—	43	47	—	47
資本的支出	1,701	393	530	153	2,779	793	3,573

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,917百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,680百万円であり、主なものは当社でのグループ管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市中央区	260	海上旅客運送	(被所有)直接 0.41	—	役務の受入	接待交際費等	1	未払金	0
役員及び個人主要株主の近親者	南部 栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接 2.16	—	—	名誉会長報酬	6	—	—

(注) 1 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。また、平成19年12月3日設立の株式会社パソナグループにおける取引金額、期末残高を記載しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社パソナを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社パソナは、平成20年1月24日開催の取締役会において、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を当社に会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	58,363円62銭
1株当たり当期純利益	7,109円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,056円90銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,468
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	5,136
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,331
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	434,403
普通株式の自己株式数(株)	17,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	416,903

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962
普通株式の期中平均株式数(株)	416,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	△21
普通株式増加数(株)	102
(うち新株引受権)(株)	(56)
(うち新株予約権)(株)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決議時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,260個

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

50,000株 (上限)

(4) 株式取得価額の総額

3,500百万円 (上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成20年7月28日から平成20年10月31日まで

当該自己株式の取得の状況は、以下のとおりであります。

(1) 取得期間

平成20年7月28日から平成20年7月31日まで

(2) 取得した株式の総数

33,330株

(3) 取得価額の総額

2,459百万円

(4) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。

2. 自己株式の消却について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)

(4) 消却予定日

平成20年8月29日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	109	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2	2.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	25	5.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	7	2.57	平成20年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	40	3.61	平成20年～平成23年
合計	—	186		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	—
リース債務	23	14	2	—
合計	26	16	5	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。